

平成18年度第1四半期における運用状況

○ 平成18年度第1四半期(平成18年4月～6月)のポートフォリオ別の運用状況

1 被保険者ポートフォリオ

平成18年度第1四半期(平成18年4月～6月)における被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成18年6月末の時価総額は837億72百万円となり、第1四半期総合収益は-14億3百万円となりました。また、修正総合利回りは-1.68%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成17年度末 時価総額 ①	第1四半期保険料・ 国庫補助投下額②	計 ③(①+②)	平成18年6月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	57,192	2,290	59,482	59,453	71.0	-29	-0.05
国内株式	14,581	-104	14,477	13,342	15.9	-1,135	-7.79
外国債券	2,510	467	2,978	2,986	3.6	8	0.30
外国株式	8,219	-121	8,098	7,857	9.4	-241	-2.94
短期資産	-468	609	140	134	0.2	-6	-2.69
合 計	82,034	3,141	85,175	83,772	100.0	-1,403	-1.68

(注) 1. 外国資産に係る保管手数料及び外貨流動性預金に係る為替差損益等は、「短期資産」欄で整理しています。

2. 「短期資産」の「平成17年度末時価総額①」欄にあるマイナス表示は、平成17年度決算に基づき、被保険者危険準備金ポートフォリオへ585百万円の繰入(付利準備金繰入390百万円、調整準備金繰入195百万円)を行っているためです。

3. 「第1四半期保険料・国庫補助投下額②」欄の「合計」の計数には、裁定された年金等に係る資金を、受給権者ポートフォリオ等へ繰入れた額等を含みます。

4. 単位未満を四捨五入しているため、合計欄で合わない場合があります(以下同じ)。

2 被保険者危険準備金ポートフォリオ

平成18年度第1四半期(平成18年4月～6月)における被保険者及び待期者に係る付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区 分	資 産	平成17年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成18年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
付利準備金	短期資産	678,214	26	678,240	678,279	39	0.01
調整準備金	短期資産	338,018	-286	337,732	337,751	20	0.01
合 計		1,016,231	-260	1,015,971	1,016,030	59	0.01

(注) 「第1四半期繰入額②」欄の計数には、裁定された年金等に係る資金を、受給権者危険準備金ポートフォリオへ繰入れた額等を含みます。

3 受給権者ポートフォリオ

平成18年度第1四半期(平成18年4月～6月)における受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

資 産	平成17年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成18年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	57,427	20,859	78,287	77,129	-1,158	-1.85
短期資産	2,137	1,817	3,954	3,954	0	0.00
合 計	59,564	22,677	82,241	81,083	-1,158	-1.76

(注) 1. 「第1四半期繰入額②」欄の「合計」の計数には、裁定された年金に係る資金を、被保険者ポートフォリオから受入れた額等を含みます。

4 受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成18年度第1四半期(平成18年4月～6月)における受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区 分	資 産	平成17年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成18年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
調整準備金	短期資産	46,755	8,801	55,557	55,559	2	0.00

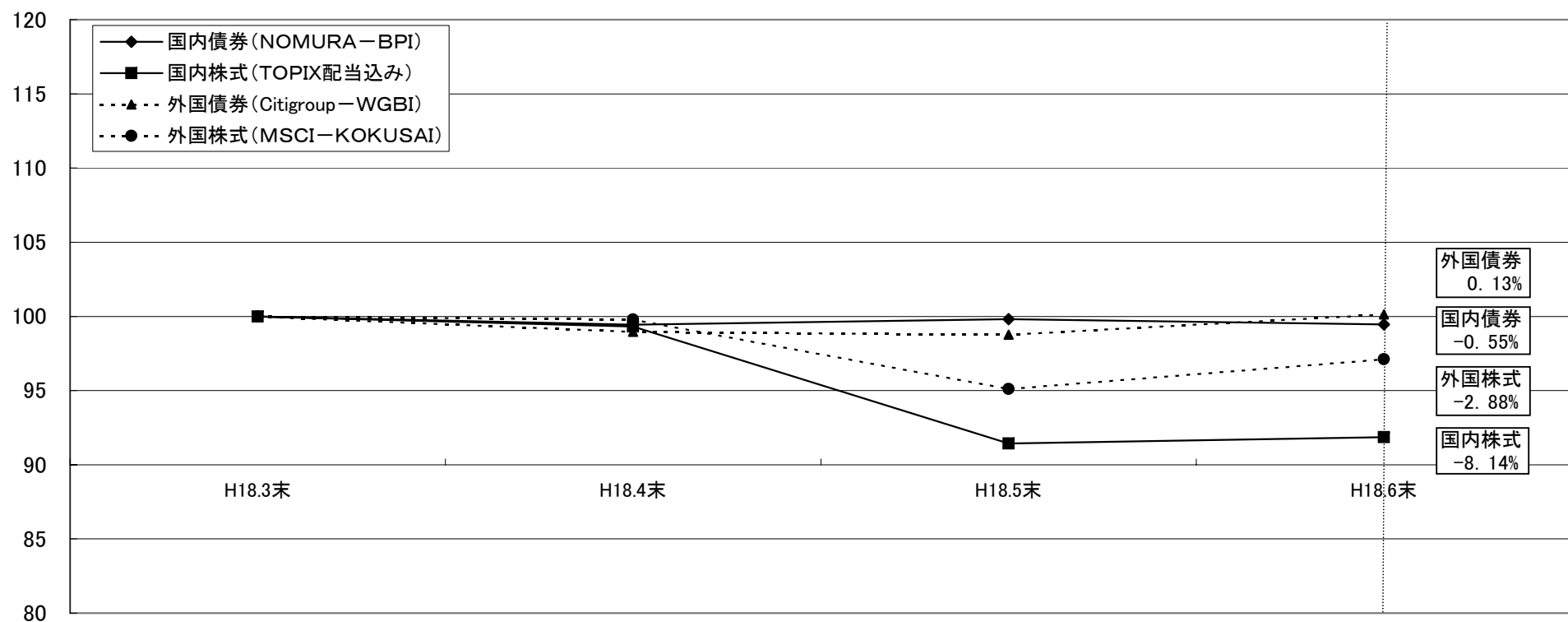
(注) 「第1四半期繰入額②」欄の計数には、裁定された年金等に係る資金を、被保険者ポートフォリオ等から受入れた額を含みます。

(参考)

年金資金の運用は、長期的観点から行うべきものであり、その運用状況についても、長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期毎に運用状況を公開するものです。

今回の公開は、平成18年度第1四半期におけるポートフォリオ別の運用状況をお知らせするものであり、今回の運用状況によって付利額が決まるものではありません。

ベンチマーク・インデックスの推移 (H18.3末=100)



○ベンチマーク騰落率

	平成18年4月～平成18年6月
国内債券 (NOMURA-BPI総合)	-0.55%
国内株式 (TOPIX配当込)	-8.14%
外国債券 (Citigroup-WGBI)	0.13%
外国株式 (MSCI-KOKUSAI)	-2.88%

○運用環境

	平成18年3月末	平成18年6月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.764 %	1.913 %
(NOMURA-BPI総合)	295.479 ポイント	293.861 ポイント
国内株式 (日経225)	17,059.66 円	15,505.18 円
(TOPIX配当込)	2,009.57 ポイント	1,846.09 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	4.853 %	5.145 %
(Citigroup-WGBI)	305.09 ポイント	305.50 ポイント
外国株式 (NYダウ)	11,109.32 ドル	11,150.22 ドル
(MSCI-KOKUSAI)	1,447.614 ポイント	1,405.973 ポイント
(参考) 為替レート (対ドル)	117.99 円	114.32 円

専門用語の解説

○ ポートフォリオ

もともとは、折りかばんを意味するものであったが、投資家が保有資産をさまざまな証券(銘柄)で組み合わせて保有していることから転じて、証券分析においては、種々の有価証券を組み合わせたもの。

○ 総合収益

期間中に発生した債券利息、株式配当金や債券・株式の売買損益といった実現収益だけではなく、株価変動等による評価損益の増減や未収収益の増減を加味した時価ベースの収益。

○ 修正総合利回り

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益を反映し、運用元本に時価の概念を加味した収益率のことで、算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す際に、時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として広く普及。

(計算式)

$$\text{修正総合利回り} = \frac{\text{実現収益} + \text{評価損益増減(当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} + \text{未収収益増減(当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)}}{\text{運用元本平均残高} + \text{前期末評価損益} + \text{前期末未収収益}}$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の基準となる指標。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に、その比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する指標(TOPIX等)があれば、指標に対してどの程度上回る収益率を達成できたかを算出することにより、運用期間の異なるものとの比較が可能。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融経済研究所が作成・発表している国内債券市場の指標。国内債券の指標としては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込)

東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的な指標であり、基金もベンチマークとして採用。

* Citigroup-WGBI(除く日本)

シティグループが作成・発表している世界国債の指標。時価総額につき一定基準を満たす世界の国債について、投資収益率を指数化したもの。外国債券投資の指標としては代表的な存在。基金も外国債券のベンチマークとして採用。

* MSCI-KOKUSAI(配当込)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く主要国で構成された外国株式指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で、外国株式投資の指標としては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。